

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,029	39,514	67,383
経常利益 (百万円)	2,138	3,135	1,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,185	1,977	2,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,611	1,736	5,093
純資産額 (百万円)	11,645	15,497	13,851
総資産額 (百万円)	56,139	62,149	61,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.31	17.20	25.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	24.9	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,383	4,840	609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,026	1,464	1,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,989	3,593	947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,055	4,390	4,679

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	10.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などから個人消費並びに生産が弱含みで推移しましたが、政府の経済政策などにより企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、米国は雇用情勢の改善など緩やかに回復しましたが、欧州はウクライナ問題等の影響から経済は減速、また中国を始めとする新興国では経済成長が鈍化するなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、景気変動や天候不順による影響等にパラッキはあるものの、総じて市場の足取りは重い状況にあります。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動などの積極的な拡販政策に注力した結果、当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高は395億1千4百万円（前年同四半期比12.8%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は31億6千1百万円（前年同四半期比28.6%増）、経常利益は31億3千5百万円（前年同四半期比46.7%増）、四半期純利益は19億7千7百万円（前年同四半期比66.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、円安や株高による景況感の下支えがあるものの、消費税増税後の回復は天候不順等により遅れ気味となっております。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を積極的に推進した結果、売上高は313億4千7百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は31億6千4百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

米州

米州経済は、雇用情勢の改善など全体的には緩やかな回復傾向にあります。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は18億5千8百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント損失は7千7百万円（前年同四半期は4千9百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

欧州経済は、一部持ち直しが見られましたが、ウクライナ問題の影響から減速傾向となっております。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は53億6千1百万円（前年同四半期比38.2%増）、セグメント利益は4億8千6百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、経済成長が鈍化しており、個人消費は不透明な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実を図る等積極的な営業活動を行うと共に、今後の拡販に向けた生産拠点のテコ入れにも着手しております。その結果、売上高は73億6千3百万円（前年同四半期比34.6%増）、セグメント利益は4億1千1百万円（前年同四半期比921.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し、43億9千万円（前連結会計年度末は、46億7千9百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を31億3千万円計上したことや仕入債務が増加したこと等により、48億4千万円の収入（前年同四半期は33億8千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型投資等を行ったことから、14億6千4百万円の支出（前年同四半期は10億2千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、35億9千3百万円の支出（前年同四半期は19億8千9百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		120,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,793	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,626	4.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.81
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,681	3.06
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,589	2.99
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,672	2.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,362	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,168	1.80
朝日インテック株式会社	愛知県名古屋守山区脇田町1703	2,027	1.68
計		34,718	28.93

(注) 当社は自己株式5,024千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,024,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,036,000	114,036	-
単元未満株式	普通株式 940,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,036	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロープライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,024,000	-	5,024,000	4.18
計	-	5,024,000	-	5,024,000	4.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	4,572
受取手形及び売掛金	10,248	9,915
商品及び製品	16,445	17,361
仕掛品	1,861	1,877
原材料及び貯蔵品	1,981	1,960
その他	2,290	2,423
貸倒引当金	265	274
流動資産合計	37,380	37,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,406	5,401
その他(純額)	8,596	8,678
有形固定資産合計	14,003	14,080
無形固定資産		
のれん	1,520	1,545
その他	1,019	1,039
無形固定資産合計	2,540	2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	3,942
その他	4,067	3,764
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	7,609	7,646
固定資産合計	24,153	24,312
資産合計	61,534	62,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	10,214
短期借入金	15,248	14,321
未払法人税等	410	197
売上割戻引当金	119	461
返品調整引当金	155	82
ポイント引当金	227	248
賞与引当金	560	614
役員賞与引当金	12	4
その他	3,203	3,706
流動負債合計	28,276	29,851
固定負債		
長期借入金	11,105	8,929
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,273	5,917
その他	2,023	1,948
固定負債合計	19,405	16,799
負債合計	47,682	46,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,644	11,490
自己株式	848	849
株主資本合計	12,979	14,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,576
繰延ヘッジ損益	11	20
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	1,257	1,728
退職給付に係る調整累計額	271	220
その他の包括利益累計額合計	871	631
少数株主持分	-	40
純資産合計	13,851	15,497
負債純資産合計	61,534	62,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,029	39,514
売上原価	21,501	24,455
売上総利益	13,528	15,059
販売費及び一般管理費	11,070	11,898
営業利益	2,457	3,161
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	34	35
不動産賃貸料	64	69
為替差益	52	137
その他	157	179
営業外収益合計	317	432
営業外費用		
支払利息	190	170
売上割引	350	201
その他	95	85
営業外費用合計	636	457
経常利益	2,138	3,135
特別利益		
固定資産売却益	2	4
その他	-	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	1	3
役員退職慰労金	-	6
その他	1	0
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	2,136	3,130
法人税、住民税及び事業税	951	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185	1,977
少数株主利益	-	0
四半期純利益	1,185	1,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	169
繰延ヘッジ損益	4	9
為替換算調整勘定	1,163	472
退職給付に係る調整額	-	51
その他の包括利益合計	1,426	240
四半期包括利益	2,611	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	1,737
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,136	3,130
減価償却費	738	842
のれん償却額	97	101
ポイント引当金の増減額(は減少)	20	21
返品調整引当金の増減額(は減少)	52	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	14
売上割戻引当金の増減額(は減少)	227	346
賞与引当金の増減額(は減少)	50	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	129
受取利息及び受取配当金	42	45
支払利息	190	170
為替差損益(は益)	2	67
有形固定資産売却損益(は益)	2	3
有形固定資産除却損	11	9
売上債権の増減額(は増加)	601	179
たな卸資産の増減額(は増加)	849	945
その他の流動資産の増減額(は増加)	180	173
仕入債務の増減額(は減少)	1,709	1,951
未払金の増減額(は減少)	317	719
その他の流動負債の増減額(は減少)	53	469
預り保証金の増減額(は減少)	0	23
その他の営業外損益(は益)	66	70
その他	64	25
小計	4,201	5,260
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	195	170
法人税等の還付額	44	45
法人税等の支払額	776	409
その他の収入	64	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	4,840

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44	64
定期預金の払戻による収入	568	14
有形固定資産の取得による支出	1,028	927
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	312	161
投資有価証券の取得による支出	100	84
貸付けによる支出	-	6
貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	227
その他	122	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,609	50,833
短期借入金の返済による支出	55,270	51,048
長期借入れによる収入	4,750	300
長期借入金の返済による支出	3,615	3,122
社債の償還による支出	120	90
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	22	0
配当金の支払額	342	400
その他	22	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	625	289
現金及び現金同等物の期首残高	4,242	4,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055	4,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
当第2四半期連結会計期間において、ダイワ・イタリア S.r.l.が事業を開始したことにより、連結の範囲に加えてあります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	3,385百万円	3,561百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	24百万円
賞与引当金繰入額	354百万円	397百万円
退職給付費用	221百万円	236百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,152百万円	4,572 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	96百万円	181 百万円
現金及び現金同等物	5,055百万円	4,390 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	27,628	1,599	3,879	1,921	35,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	18	0	3,550	4,789
計	28,850	1,617	3,879	5,471	39,819
セグメント利益	2,909	49	303	40	3,301

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,301
全社費用(注)	843
四半期連結損益計算書の営業利益	2,457

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	29,784	1,836	5,360	2,533	39,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	22	0	4,830	6,416
計	31,347	1,858	5,361	7,363	45,931
セグメント利益又は損失()	3,164	77	486	411	3,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,985
全社費用(注)	824
四半期連結損益計算書の営業利益	3,161

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円31銭	17円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,185	1,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,185	1,977
普通株式の期中平均株式数(株)	114,977,450	114,980,439

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。